

平成26年度茨城県民総合体育大会 【中学校の部】



坂東市

議会だより

第38号

平成26年
8月21日発行

発行／坂東市議会
編集／議会だより編集特別委員会
〒306-1059 5
茨城県坂東市山2730番地
TEL 0297-135121(代)
TEL 0280-1881011(代)

Bando shigikai dayori (ホームページ) <http://www.city.bando.lg.jp>

県大会優勝



柔道女子(岩井中)

県西大会優勝



ハンドボール男子(岩井中)

県西大会優勝



ソフトボール女子(猿島中)

県西大会優勝



柔道男子(岩井中)

「心・技・体」の調和を
めざす、市内中学校の
運動部が活躍しています。

おもな内容

第2回定例会内容

- 会期日程・議案説明 ②
- 定例会審議結果 ③
- 一般質問 ④～⑪
- 委員会審査報告・陳情審査結果 ⑫
- 委員会視察研修報告 ⑬
- 議会からのお知らせ・編集後記 ⑭

平成26年 坂東市議会

第2回定例会

6月4日から6月12日まで9日間

第2回定例会では、初日に専決処分の承認、条例の制定・改正などの14議案が提出されました。
最終日には、一般会計補正予算1件及び人事案件1件が提案され、それぞれ3ページの表のとおり決まりました。

会期日程

日次	月日	曜日	区分	議事日程
1	6月4日	水	本会議	開会、会期の決定、議案上程、説明、質疑、委員会付託、採決
2	6月5日	木	委員会	教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
3	6月6日	金	委員会	庁舎建設に関する調査特別委員会
4	6月7日	土	休会	
5	6月8日	日	休会	
6	6月9日	月	休会	議案調査
7	6月10日	火	本会議	一般質問
8	6月11日	水	本会議	一般質問
9	6月12日	木	本会議	委員長報告、質疑、採決、議案上程、意見書提出、説明、質疑、採決、同意、閉会

主な議案の説明

第2回定例会に提出された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

■議案第27号

地方公務員法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを希望する地方公務員の継続的な勤務を促進するため、最長3年を超えない期間で坂東市職員の配偶者同行休業の制度を設けるものです。

■議案第29号

国民健康保険税の課税限度額については高所得者により多くの負担を求め、中間所得層に配慮するため後期高齢者支援金を14万円から16万円に、介護給付金を12万円から14万円に引き上げるものです。

また、低所得者の軽減対象者を拡大するため、5割軽減対象世帯の算定に世帯主を含め、单身世帯も対象とし、2割軽減対象世帯の所得基準額も引き上げるものです。

■議案第30号

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正により、消防団員等の退職報償金額が引き上げられることに伴い、所要の改正を行うものです。

■議案第31号・第32号

みどり町地内の道路整備及び辺田地区の水路整備に伴い、新たに市道として認定するものです。

■議案第33号

商業集客施設周辺の道路整備のため、市道の終点を変更するものです。

■議案第34号

土地の有効利用を図りたい旨の廃道払下げ申請があり、公共性のない道路のため廃道するものです。

■議案第35号

消防防災活動の要となる水槽付消防ポンプ自動車の更新に伴う入札が行われ、古河市の小池株式会社が2203万2千円で落札したもので、売買契約を締結するものです。

■議案第36号

辺田地区幼児総合施設工事に伴う一般競争入札が行われ、古河市の森田建設工業株式会社が8億1756万円で落札したもので、工事請負契約を締結するものです。

■議案第37号

半谷・富田工業団地に水道水を供給するための配水場の建設工事を、坂東市土地開発公社に協定金額15億4500万円で委託するものです。

■議案第38号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ2億883万円を追加し、補正後の予算総額を245億9826万5千円とするものです。

新庁舎建設事業において、震災復興事業や公共事業の拡大による建設資材単価及び労務単価の上昇に伴い、1億6500万円の事業費を追加、また、本年2月の降雪により被害を受けた農業用施設の復旧に対する費用1億2383万円を追加するものです。

第2回 定例会審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第1号	平成25年度坂東市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第2号	平成25年度坂東市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第3号	平成25年度坂東市水道事業会計予算繰越計算書について	報 告
報告第4号	坂東市土地開発公社の平成25年度事業報告及び決算報告について	報 告
報告第5号	坂東市土地開発公社の平成26年度事業計画及び予算について	報 告
報告第6号	専決処分の報告について（器物破損事故の和解について）	報 告
報告第7号	専決処分の報告について（交通事故の和解について）	報 告
報告第8号	専決処分の報告について（岩井地区幼児総合施設建設工事の変更契約について）	報 告
議案第24号	専決処分の承認を求めることについて（坂東市税条例等の一部を改正する条例）	原案承認
議案第25号	専決処分の承認を求めることについて（坂東市都市計画税条例の一部を改正する条例）	原案承認
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度坂東市一般会計補正予算（第1号））	原案承認
議案第27号	坂東市職員の配偶者同行休業に関する条例	原案可決
議案第28号	坂東市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第29号	坂東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	坂東市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第31号	市道路線の認定について	原案可決
議案第32号	市道路線の認定について	原案可決
議案第33号	市道路線の変更について	原案可決
議案第34号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第35号	備品の取得について	原案可決
議案第36号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第37号	半谷・富田工業団地上水道施設の建設工事委託に関する基本協定の締結について	原案可決
議案第38号	平成26年度坂東市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
意見書案第3号	安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書	原案可決
同意第5号	坂東市固定資産評価員の選任について	同 意 (丸 眞 正 隆)



かざ み まさ かず
風見正一 議員

自治体と協会けんぽ各支部が包括的に連携することにより、保険事業の共同実施、レセプト等の医療情報の共同分析、健康づくりや医療費の削減を目指している自治体が増えています。

問 当市民の国民健康保険、後期高齢者医療保険、協

全国健康保険協会(協会けんぽ)茨城支部との「健康づくり包括協定」について

会けんぽへの加入率について伺います。また、協会けんぽ茨城支部との市民の健康づくりの推進に向けた包括的事業連携について伺います。

答 加入率は国民健康保険が約38%、後期高齢者保険が約12%、協会けんぽが約25%と推計しています。また、協会けんぽとの連携の必要性はあるものと認識していますが、平成29年度から国民健康保険の運営主体が県に移行するということから、その状況を注視していきたいと考えます。

問 包括協定によって、医療情報を分析し、市民の健康づくりや医療費削減を図ることについて伺います。

答 国民健康保険中央会が構築する国保データベースのデータを分析し、計画に基づいた保険事業が実施できるように今後進めていきたいと考えます。



医薬品の患者負担軽減と国民健康保険の医療費削減のための取り組みについて

後発(ジェネリック)医薬品に切り替えることで、患者自身の自己負担が軽減されるとともに、増加する国民健康保険の医療費抑制にもつながります。

問 ジェネリック医薬品の周知方法と利用率について伺います。また、ジェネリック医薬品の普及促進には、

医療関係等の理解と協力を得ることも必要なことだと思いますが、その取り組みについて伺います。



答 ジェネリック医薬品の普及促進は、当市の重点事項として各種普及事業を行っています。利用率は昨年10月が29.49%、今年1月が30.95%と上昇しています。医療関係機関等への具体的な対応は今後進めていきたいと考えます。

災害図上訓練DIGを用いた地域と学校が連携した災害対応力の強化と人育てについて

災害から身を守る方法を子どもたちが自主的に考える防災授業DIG(ディグ)を用いて地域との連携を図り、地域や学校での防災教育及び施策をより取り込んでいく必要があると思います。

問 今後も継続的な防災、減災に対する意識づくり、人づくり、人育てを図ることについて、また、防災意識を高めるためにもDIGを用いた実践的な取り組みを取り入れることについて伺います。

答 市では防災訓練、洪水の避難説明会のほか、洪

水が起きたときに高台に早めに逃げるということで標高表示を実施しています。また、市の広報等で災害から身を守るための防災意識の高揚を図っています。

小・中学校では、火災、地震、竜巻、不審者等に対する避難訓練を実施しています。また、地域の方々を含めた訓練や安全マップの作成等も行っています。防災授業DIGについては、なるべく取り入れられるよう検討を加えていきたいと考えます。



▲避難訓練(岩井第一小学校)



さくら い ひろ み
桜井 広美 議員

急速に進む高齢化への対応として、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる新しいケアシステムの構築は喫緊の課題です。

問 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年問題がありますが、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの取り組みについて、また、介護・医療ニーズをあわせ持つ高齢者を地域で支えていくための在宅医療・介護連携拠点事業について伺います。

今後、高齢化が進むにつれ、認知症やその予備軍の方の増加が予想されますが、社会全体で認知症の人々を支え、安

地域包括ケアシステムについて

心して暮らせる地域の構築について伺います。

答 地域ケアシステムが担う役割はより重要になりますので、医療機関や介護施設、地域包括支援センター、地域の方と連携を図りながらシステムの充実に努めていきます。在宅医療・介護連携拠点事業については、関係機関の協力を得ながら、早い時期に推進協議会を設置して検討したいと考えます。

認知症対策については、サポーターの養成や地域における見守りネットワークの構築に取り組んでいきたいと考えます。

問 地域包括支援に関わる人材育成について伺います。また、現在約300人いる認知症サポーターをどれくらいに増やしていくのか伺います。

答 人材育成については、研修会への参加によるスキルアップやコーディネーターとの連携により進めたいと考えます。サポーターの人数については、地域の見守りを兼ねるような形で増やしていきたいと考えます。



乳幼児から学童期までの発達に心配のある子どもへの対策について

全国的に発達に心配のある子どもの増加が見られ、小学一年生で椅子にじっと座ってられない、人の話が聞けないなどの発達に心配があると指摘される児童が10人に1人近くになるという推計結果が出ています。

問 当市の発達に心配のある子どもへの早期発見の取り組みについて伺います。また、先進地域の支援体制の取り組みでは、福祉・教育の連携等があります。これらを学び取り入れることについて考えを伺います。

答 早期発見については、乳幼児の定期健診において言葉の遅れやコミュニケー

ション能力などで早期発見に努めています。さらに心理士による個別発達相談を取り入れ、保護者への助言や医療機関の紹介をしています。先進事例を参考にし、当市の現在の取り組みを更に充実させたいと考えます。

問 現在のこども発達センターは未就学児が対象ですが、就学児まで拡大することについて伺います。また、就学児のための放課後児童クラブでの対応について伺います。

答 就学児までの拡大については、指導者の人数や施設の問題等により現状では無理ですが、将来的には考え

ていきます。放課後児童クラブにおいては、補助員を配置して対応しています。



▲坂東市こども発達センター「つくし」



そめ や たかし
染 谷 孝 議員

文部科学省中央教育審議会では、公立小・中学校の適正配置は最終的には市町村が教育的な観点から判断しなければならないし、学校の統合は子どもの教育環境をより良いものにすることを前提に、整備が十分に図られる必要があるなどの意見が出されています。

問 坂東市の適正規模に満たない人数のクラスの実態と、少人数学級のメリット、デメリットをどのように捉えているのか伺います。

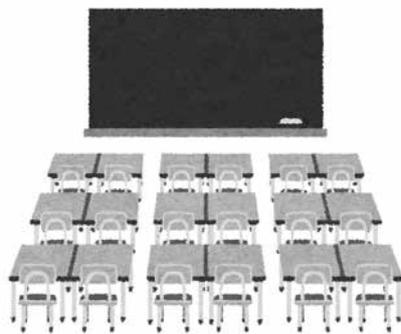
答 すべての学年が1クラスの学校は、弓馬田、飯島、中川及び内野山小学校です。少人数学級でのデメリットはあまりありませんが、クラス替えができない小規模校では評価、人間関係等が固定化し、適正な競争環境とか切磋琢磨の機会が失われてしまうことがあります。メリットとしては、きめの細かい指導が可能となり、学力向上や生活指導の面から大変効果的であるとの指摘もあります。また、地域とのさまざまな交流により特色ある教育活動が可能となり、地域で守り、地域で育てるといった理想形が実現しやすいというメリットもあります。



学校教育について

問 将来を背負う子どもたちのため、学校の適正配置はすぐにでも取り組むべきだと考えます。

答 学校は、単なる子どもたちの学び舎というだけではなく地域コミュニティの拠点、地域統合のシンボルでもあり、経済性や効率性といった観点からのみではなく地域の方々を交えた今後の地域づくりの視点を加えた広範な議論を積み重ね、慎重に検討していく必要があると考えます。



問 弓馬田小学校では男性教員が少ない状況ですが、市内小・中学校の男子教員の配置状況について伺います。

答 市内の教員の男女比は、小学校が4対6で女性が多く、中学校では6対4で男性が多くなっています。また、普通学級の男性担任が1人のみという学校は、弓馬田小学校のほかに七重、中川、杳掛及び内野山小学校の4校です。

問 国や県では小規模校の統廃合に助成があるとのことですが、その助成内容について伺います。また、それらすべてを提示して、保護者の意向調査を実施すべきだと考えます。

答 統合に伴う施設の新設あるいは既存校の改造に対する補助のほか、スクールバス等の交通費に対しても一定の基準のもとに助成制度があります。

意向調査については、現時点では実施するほどの統廃合を求める声が高まっているとは考えていません。市の財政状況も、今すぐ小・中学校を統合しなければならない切迫性はないと考えています。

問 小学校は地域コミュニティの核ですので、これをなくすことは不利益や地元の方々に大変な不安を与えるということはありません。しかし、これからの将来を背負う子どもたちのために何ができるのかということを中心に検討し、市民の皆さんの意見も伺ってほしいと思います。

答 少子化に伴う学校の統廃合は、重要な課題ですので検討は進めていきますが、まだ一般の市民の方々に意向を伺うほどの切迫性はないものと考えています。検討の過程で市民の方々の意向調査的な機会は設けるべきであると考えますが、まだ今はその時期ではないと考えています。



関連質問 たきもとてるよし
滝本輝義 議員

・坂東市内の先生の転出、転入について



すぎむらひろみ
杉村裕巳 議員

西仁連川が決壊すれば、坂東市、常総市、八千代町の住民は被害を受けます。

災害はいつ起きるかわかりません。災害に備えて西仁連川が決壊しないように対策をとっておかなければ、市民は安心して生活ができないのであります。

問 26年度には山上橋下流の堤防の補修工事を進めるとしていますが、26年度も6月を迎えています。いまだに補修工事がされていません。補修工事の予定について伺います。

西仁連川の補修対策について

答 山上橋下流の左岸堤防については、県の境工事事務所が今年度にかさ上げ工事を予定しているところです。工事時期については、一昨年の工事で決壊し、付近住民が避難した事例があるため、工事時期と工法については細心の注意を払い対応するよう県に申し入れています。



▲一部で沈下が確認された西仁連川堤防

問 山上橋下流の堤防が危険区域とされた以上は、市としても県に対し補修工事を進めていただきますようさらに努力をお願いします。

答 西仁連川の山上橋下流堤防の危険区域については、測量の結果、延長340メートル、最大沈下は91センチとなっています。堤防上は市道認定された道路として利用していますので、このかさ上げ工事のために市道の舗装を一旦はがしてからかさ上げという手順になります。その舗装をはがした部分だけ堤防の高さがさらに下がるため、できれば10月以降の渇水時期にお願いしたいということで県には要望しています。

市道沓掛30号線について

市道沓掛30号線は、計画から10年が経過していますが、いまだに完成していません。それは、道路に関係ある地権者の事情による改修工事が取り残されているからです。

問 工事を完成させるには、地権者との円満な話し合いを進めて解決しなければなりません。現在の進捗状況について伺います。

答 この路線は、都市再生特別措置法に基づくまちづくり交付金事業により、平成19年と20年の2カ年で大部分の改良工事を行うことができましたが、4カ所の未買収部分を残して交付金事業が終了しています。今後の整備については、市の単独事業として用地が取得でき次第工事を行う予定です。未買収地は相続が難しいなどの状況もあり、

用地取得に時間を要すると思われませんが、関係者にご協力を得ながら交渉していきたいと考えます。

要望 一日も早い完成のため、執行部としてもお骨折りいただきますようお願いいたします。



▲市道沓掛30号線



ふじの 藤野 みのる 稔 議員

市内小・中学校の設置率は、普通教室では209教室のうち21教室で10%、特別教室では276教室のうち50教室で18.1%、合計485教室のうち71教室で14.6%です。普通教室は設置があまり進んでいないと言えます。

小・中学校の普通教室などのエアコンの設置について

問 県内他市町村の状況について伺います。また、当市では小・中学校のエアコン設置を進めるべきだと考えます。

答 県内公立小・中学校の設置率は普通教室で23.5%です。県西地区では境町100%、常総市16.6%、筑西市16.1%、五霞町14.3%、桜川市4.6%、古河市0.6%、八千代町、下妻市、結城市が0%です。

市内小・中学校では、普通教室への天井扇の設置が本年度終了しています。エアコンの設置については、本年度は図書室等の特別教室への設計

を予定しています。普通教室への整備は天井扇の効果を見極めるとともに、教師や児童・生徒、保護者の意見を聞き取るなど、近隣の動向を見極めながら検討していきます。



▲設置された天井扇風機

乳幼児健診について

現在、乳幼児健診は岩井保健センターで行われており、猿島地域の乳幼児を持つ保護者は岩井保健センターまで行かなければなりません。

問 猿島保健センターでも乳幼児健診を実施すべきだと考えます。

答 合併前より受診率が上昇しており、基本的には支障がないと考えます。また、

岩井保健センターは坂東市のほぼ中央という位置的なこともあり、両地域の利用者にとって隔たりがないものと考えます。

太陽光発電について

東日本大震災から3年以上経過し、原発事故により全国の原発が停止していても電力供給は余力があり、原発の再稼働は必要ないというのが実態ですが、地球温暖化などを考慮するならば、自然エネルギーの利用が求められます。

問 県内では太陽光発電の設置に対して補助をする自治体がありますが、当市でも補助を行う考えがあるか伺います。また、公共施設への太陽光発電設置は率先して取り組むべきだと考えます。

答 県内では44市町村のうち26市町村が実施しています。当市としては、今

後の電力事業の動向、国・県のエネルギー対策、社会的動向なども十分考慮しながら検討していきたいと考えます。公共施設への設置状況ですが、岩井給食センターをはじめ8カ所に設置しています。今後も補助制度等を活用しながら、避難所等を優先に検討していきたいと考えます。

高速バスの増便について

高速バスの運行本数が減少してしまい、なおかつ猿島発着がなくなっていました。

問 上りの始発時間を早める、下りの最終時間を延長する、増便ができないかなどの方が寄せられています。利便性の向上について伺います。

答 平成11年10月に岩井バスターミナルまで運行が

開始され、14年12月には猿島バスターミナルまで延長されましたが、17年のつくばエクスプレス開通により利用者が年々減少しています。増便については、収支等の面を考えますと現状では難しい状況ということですので、時間帯の変更について要望していきたいと考えます。



▲岩井バスターミナル



は 富 晶 弘 議員
とみ まさ ひろ

庁舎建設に関する調査特別委員会も最終段階に入り、議場の電子化では、液晶ディスプレイ、採択ボタン、タブレット接続、インターネット配信等が盛り込まれ、大変充実した内容です。

議会の生中継・録画中継について

問 インターネット上には市議会のホームページもあり、現行の録画システムを利用して議会のインターネット中継ができるのではないかと思います。「議会は平日開催なので、出向いてまで傍聴できない」これは市民の声です。録画中継であればいつでもどこでも何度でも、そして移動の難しい体の不自由な方でも見る事ができます。議会中継をすることで、議員と執行部との活発な議論を見ていただくことで、市民との信頼関係もより深まることと思います。現行システムの状況と県内自治体のインターネッ

トによる議会中継の実施状況について伺います。

答 現在の中継はカメラ2台で、職員が待機している控室のみの映像配信です。県内では19自治体がインターネットを利用して議会中継を行っています。今後、中継をする方向で行くのかどうか、議会の皆様の意向に従い対応していきたいと考えます。



現在の議場

半谷・富田地区、弓田地区の工業団地事業について

茨城県は、2013年中の工場立地件数が55件、立地面積171ha、県外企業立地30件となり、これら3項目すべてで全国1位になったことが経済産業省から発表されています。

問 工業団地事業を進めるに当たり、許認可等の手続、用地取得、造成工事等の進捗状況について、半谷・富田地区、弓田地区それぞれについて伺います。

答 半谷・富田地区は、昨年10月28日の都市計画の決定・告示後、工業団地造成事業の事業認可を申請し、同年12月9日に認可の告示がされました。現在は工業団地の基本設計が終了し、実施設計発注の準備をしています。用地買収は昨年10月から実施し、本年6月6日現在で人数割74.5%、面積割72.1%という進捗状況です。弓田地区は、まだ手続き等をしていない状況です。

問 近隣工業団地と条件が横並びの中、半谷・富田、そして弓田地区の工業団地のセールスポイントとしてどのような点をアピールしてきた

のか伺います。

答 安い単価で提供ができること、圏央道の利便性が向上すること等を力説し、企業誘致を進めている状況です。今後も県の立地推進室、又は産業立地推進東京本部との連携を強化しながら進めていきたいと考えます。



▲東京ビッグサイトでの誘致活動

問 販売スケジュール、分譲価格、独自の優遇制度について伺います。特に価格は民間では売却した時点で損益が確定してしまいましたが、企業立地ではそこから始まりで雇用が生まれ、人口が増え、まちの活性化にもなり税収増につながります。売れる価格設定について伺います。

答 今年度中には用地買収を完了させたいと考えて

います。その後、実施設計、造成工事に入り、27年度に一部公募、一部分譲開始という予定をしています。分譲価格は正式決定していませんが、5万円台ということで案内しています。また、独自の優遇制度としては、既存の工場誘致条例の奨励金制度をこの地区にも拡大するとともに、緑地率の緩和、地元雇用奨励金、創業支援のための各種補助金、従業員支援のための各種補助金制度等も検討しています。国の補助制度と原子力災害立地補助金制度もあわせて活用していきたいと考えます。

要望 当市の工業団地については、売れる価格設定、売れる販売方法、売れる優遇制度等を充実させ、企業が立地しやすい環境を整備し、すべての制度を利用して、とにかく早く売り切る、これに全力を注ぐべきだと思っています。ですのでよろしくお願いいたします。

関連質問 そめ や たかし
染谷 孝 議員
企業誘致活動について



まき し おさむ
眞喜志 修 議員

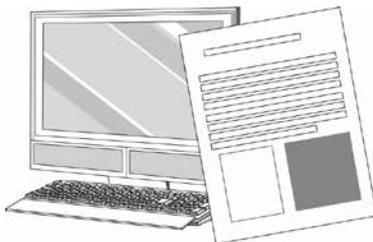
オープンデータとは、国や地方公共団体の公的機関が保有する公共データを広く民間に活用できる形式を公開することです。ホームページなどでデータを公開するだけでなく、多種多様なデータが活用しやすく、二次利用可能なデータ形式になっているものです。

問 市が保有しているデータは、市民の財産ともいえますが、インターネットの普及、行政情報の電子化を背景に、二次利用可能な形式で公開する情報資源の活用こそが市の経済的な発展に寄与すると考えます。本市のオープ

本市のオープンデータ推進の取り組みについて

ンデータの推進について伺います。

答 現在、統計データ等の市の持っている各種情報をホームページで公開していますが、オープンデータについては、単に情報の公開ではなくて、二次利用が可能なデータでの公開ということになります。第三者が公開されたデータの一部を改変して利用することが前提ですので、そのデータを所有している国・県・市が許諾等を明示しなければならないと考えます。まずはデータ利用のルールを作成し、どのようなものがオープンデータとして利用できるのか、調査研究を重ねていきたいと考えます。



問 市としてもオープンデータの推進には取り組んでいただきたいと考えています。一方で、二次加工したデータを悪意を持った方々が使うと非常に問題であると思いますが、行政サービスとかプライバシーの保護の点から適切であるかなど、これから起こり得る課題やリスクについて伺います。

答 オープンデータの推進については、推進の意義、推進するための基本的な原則等を含めて推進体制の整備を進めていかなければならないと考えます。現在のオープンデータは、PDFという形式で公開していますので、二次加工は難しいということがあります。オープンデータの推進の方向性については、今後十分に調査研究を続けていかなければならないと考えます。

「シニア世代との協働による地域づくり」について

国は今、経験したことのない超高齢社会へと進んでいます。地域、社会に占める高齢者の割合も他を圧する時代になることから、超高齢社会を迎えるにふさわしい地域づくりが必要になってくるのではないかと考えます。

問 シニアの方々とともに支え合う豊かな地域、社会づくりのためにも、熟達した技能を地域や子どもたちのために生かすような取り組みや施策について伺います。

答 現在、幼児総合施設ふたばの中で子育て支援エリアを設け、地域の方の知識を活用して子育てに反映させたり、放課後児童クラブの指導員をしていただいたりすることもあります。今後もシニ

アの方々の知識や技術を生かして活動できる場を提供していきたいと考えます。

問 シニア世代は、日本の高度経済成長時代を支えてきた方々で、能力も実力もあります。活動的で多彩な知識や技能を持ち、銀の卵とも、巨大潜在力とも言われています。この宝の山をどう生かすかが地域発展の活性化の鍵だと考えますが、そのような方々をサポートしていく施策はあるのか伺います。

答 生涯学習の一環として、県や市では人材の登録制度ということで、市内の多くの方に登録をしていただいて、公民館講座の中で活用しています。





たきもと てるよし
滝本輝義 議員

連日のように報道され、今後も増えることが懸念される認知症に対して、対策を考慮していかなければならないと考えます。

問 認知症による徘徊の結果行方不明になり、その所在が判明した件数、一晩以上見つからなかった件数、死亡に至った場合の件数を伺います。また自宅介護する家族

坂東市内の認知症対策について

への負担軽減、地域密着型介護サービス給付の内容について伺います。

答 坂東市内の徘徊の事故、事件数は平成24年6人、25年10人、うち25年度の1件については死亡で、そのほかについては発見されています。また、家族の負担軽減については、地域密着型の事業の中で、痴呆の方の場合ですと、泊まりと通所ができる施設があります。

問 例えば、要介護認定5を受けても施設には入らず、自宅介護をしている場合には補助等は受けられるのか伺います。

答 基本的に65歳以上の要介護認定4の方で、1年

間介護サービスを受けない方については、所得要件にもよりますが年間10万円が支給されるということもあります。



学童の放課後の現状について

幼保一元化が進み、共働き家庭が増えて来ましたが、子どもが小学校に入ると預ける先がなくなり、親が仕事をやめざるを得なくなる小1の壁に対する対策が急務であるとされています。小学生などを放課後に預かる学童保育の整備が遅れていることが親の就労継続の壁となっているとのことです。

問 各小学校単位で放課後児童クラブや宿題教室と呼ばれる施設の状況について伺います。また、小1の壁と言われる問題について、来年度新たにできる幼保一体化施設の開所時間の延長も必要だという声が聞こえますが、今後どのように取り組んでいくのか伺います。

答 小学校区単位の人数ですが、公設では七重29人、弓馬田24人、飯島9人、神大実45人、岩井第一72人、岩井第二88人、七郷36人です。民間委託では中川42人、長須40人、逆井山78人、沓掛・内野

山64人、生子菅45人という状況です。小1の壁問題については、来年度から子ども・子育て支援制度が施行されることに伴い、現在検討を進めているところです。

問 現在の定員数と希望者数について伺います。また、民間委託する場合の許可要件等について伺います。

答 平成26年6月1日現在、児童クラブの定数的には575人、これは1年生から3年生で、4年生については兄弟がいる方という形になっています。希望者のうち23人の方が入所できないという現状です。

27年度からの新制度の改定の部分では、学校の先生あるいは保育士が望ましいというようなことも言われていますが、現在の指導員というのは、研修を受けていけば問題はないということで運営しています。



▲放課後児童クラブ

委員会審査報告

平成26年 第2回定例会に提出され、常任委員会に付託された議案及び陳情について審査した結果をお知らせします。

教育民生常任委員会

当委員会の審査案件は、継続審査となつていました平成25年陳情第7号安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める陳情の件です。

執行部より3月定例会以降の動向について説明を聞いてから審査を行い、陳情趣旨について妥当であると認め、採択と決しました。



産業建設常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました議案第31号市道路線の認定について、議案第32号市道路線認定について、議案第33号市道路線の変更について、議案第34号市道路線の廃止について、平成26年陳情第4号「労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書の採択」に関する陳情の5件です。

執行部の説明を聞いてから現地調査を行った結果、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第34号のいずれも妥当であると認め、4議案とも原案可決と決しました。

次に、平成26年陳情第4号については、引き続き調査が必要であると判断し、継続審査と決しました。

陳情審査結果

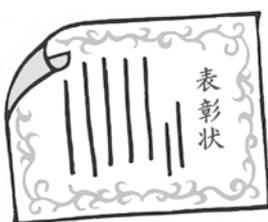
番号	件名	審査結果
平成25年陳情第7号	安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める陳情	採 択
平成26年陳情第4号	「労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書の採択」に関する陳情	継続審査

おめでとう
ございます

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より
永年勤続表彰

【勤続20年特別表彰】

藤野 稔議員



委員会視察研修報告

総務常任委員会

期 日 平成26年5月21日から23日

場 所 福島県会津若松市・宮城県仙台市

内 容 会津若松市議会では、議会改革検討委員会を設置し、議会改革を強力に推進していると聞いて研修地を選びました。議員数人が一組となり、地域での議会活動報告を年4回の定例会ごと実施している。各議員は報告内容を作成し、資料を整えるなど日ごろから議員としての知識を積んでおかなければなりません。

仙台市では、ICT(情報通信技術)が急激な発展を続け市民生活や経済活動に大きな変革をもたらしている中、市民サービスの充実に向けたICTの活用を推進しています。当市においても新庁舎が平成28年度に完成予定であり、新庁舎において施策を効率的かつ効果的に進めるとともに、行政改革を一層推進していくためにはICTを利用していくことが重要です。



委員長 後藤 治男
副委員長 滝本 和男
委員 木村 敏文
委員 島田 雅史
委員 吉岡 久男
委員 染谷 孝
委員 風見 好文
委員 滝本 輝義

産業建設常任委員会

期 日 平成26年5月13日から15日

場 所 岐阜県白川村・高山市

内 容 白川村では世界遺産ひだ白川郷及び自然とともに生きる村づくりについて研修を行いました。人口約1700人の村にある「世界文化遺産白川郷」の観光行政の現状と課題、今後の展望について、また自然を生かしたクリーンエネルギーの開発推進の取り組みについて調査研究し、本市の取り組みに反映させる目的です。

高山市では、魅力ある中心市街地と市全体の維持、活性化の実現に向けた基本計画を策定し、16のプロジェクト、78の推進事業を立ち上げており、まちなか居住推進事業や中心市街地活性化事業補助金制度などについて研修を行いました。本市の産業、経済の発展に貢献できるものと信じております。



委員長 眞喜志 修
副委員長 染谷 栄
委員 石川 寛司
委員 羽富 晶弘
委員 根本 衛
委員 渡辺 昇
委員 杉村 裕巳

議会運営委員会

期 日 平成26年7月22日から23日

場 所 新潟県長岡市

内 容 長岡市は3度の合併により市域が3.5倍、人口は1.5倍となり、広大な市域と予算を有する特例市です。市民の要望も多様化し、行政能力が問われる時代となってきた中、意思決定機関である議会の責任、役割はこれまで以上に重いものになっています。長岡市議会では開かれた議会、わかりやすい議会を目指して平成24年3月に議会活性化特別委員会を設置し、検討項目に優先度をつけ、即検討を要するもの、中・長期的に検討を要するものに

分けて進めています。市民の議会への関心、期待がますます深まっていく中、これまでに以上に市民目線で分かりやすい議会、時代の変化に合った議会とすべく議会の活性化に取り組んでいます。



委員長 吉岡 久男
副委員長 木村 敏文
委員 羽富 晶弘
委員 島田 雅史
委員 根本 衛
委員 張替 秀吉
委員 渡辺 昇
委員 林 順藏

「パプアニューギニア・タリ市と姉妹都市締結」

7月10日、パプアニューギニア独立国ヘラ州タリ市において、同市と坂東市の姉妹都市締結式典が行われました。坂東市代表团には当市議会からも6名が参加しました。式典には1万人以上のタリ市民が集まるなど、大歓迎を受けました。

タリ市は、人口約5万人で、標高約1,500~2,000mで熱帯気候。農業が基幹産業の都市であるため、主に農業分野での交流が期待されています。



議会を傍聴しませんか！ 議会に対するご意見をお待ちしています。

市政を知るよい機会です。

次回定例会は9月に予定しています。あなたも議会傍聴をしてみませんか。議会の日程等については、市ホームページ等でお知らせします。ホームページには、議員紹介、傍聴のご案内、会議録検索等も掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。

(<http://www.city.bando.lg.jp>)

また、「議会だより」や議会に対するご意見等の投稿をお待ちしています。

※詳しいことは、市議会事務局まで。

TEL 0297-35-2121

TEL 0280-88-0111 (内線2303)



編集後記

六月議会の報告をお届けします。一般質問のページが変わっているのがお分かりでしょうか。いま国政では、「集団的自衛権」の問題やTPP、消費税増税など暮らしの問題、原発再稼働の問題など日本の将来が大きく変わろうとすることが大きな問題となっております。

景気は一向に良くならず、生活はますます厳しくなるばかりです。こういう時に地方自治体はどうすべきかが厳しく問われています。議員の任期は残り四カ月となりましたが、市民の声に耳を傾けて市政に携わらなければならぬと思います。

厳しい暑さが続きます。健康に気をつけてお過ごしください。



議会だより編集特別委員会

委員 藤野 稔